

事務事業名	基幹系システム関係費										担当課	部課名	総務部IT推進課			
												新部課名	総務部情報システム課			
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	細目		001	説明	01	課等の長	向山 泰晴

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 40 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	自治体業務の基礎情報である、住民情報や税情報を基に、住民基本台帳業務や税の賦課収納等業務処理(基幹システム、定形34業務)を、大型コンピュータを活用して実施する。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等							
事業実施内容	1. 大型コンピュータ及びオンライン機器等の賃借(大型コンピュータ機器、各業務系オンライン端末機等の賃借) 2. 基幹系システムの運用、管理業務(入力データ作成業務委託、派遣SE(8人)の経費等) 3. 基幹系システムのセキュリティ対策業務(セキュリティコンサルティング、ウイルス対策機器の賃借等) 4. 自治体中間サーバー・プラットフォームの運営に係る交付金						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財)湘南産業振興財団, (株)ワイイーシーソリューションズほか) (委託等内容 : 入力データ作成, 電算用データ保管, システムエンジニア派遣ほか) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 地方公共団体情報システム機構負担金, 研修参加負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 237,296 千円	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額(千円)		主な事業内容
		旅費	53 千円		研修等参加旅費
		需用費	4,094 千円		電算用消耗品等(ストックフォーム・データカートリッジ等)購入費
		委託料	100,497 千円		システム運用・管理委託
		使用料及び賃借料	118,952 千円		大型コンピュータ及びオンライン機器等の賃借
負担金補助及び交付金	13,700 千円	自治体中間サーバー・プラットフォームの運営に係る交付金等			
財源内訳	R2年度 支出済額 237,296 千円	事業費節別財源内訳		令和2年度	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金		常時勤務職員※	2.75人工
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.08人工
		国庫支出金	21,735 千円	合計	2.83人工
		県支出金		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
その他()		会計年度任用職員(配置数)	0.00人		
一般財源	215,561 千円				

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	427,080	398,694	367,301	262,297			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	424,082	397,961	367,781	261,861			
	事業費(支出済額)	381,548	361,343	338,625	237,296			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	42,534	36,618	29,156	24,565			
	①常時勤務職員等の給与等	40,564	34,835	27,423	23,077			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,970	1,783	1,733	1,488			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,998	733	-480	436			
	①減価償却費	4,778	3,015	1,903	1,202			
②退職給与引当金繰入額	-1,780	-2,282	-2,383	-766				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	999.02	427,501	928.67	429,317	848.15	433,060	602.81	435,121

成果実績	指標名	システム使用時間	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	7,797	単位	8,642	単位	8,584	単位	6,632	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		システム使用時間の目標値は定めておらず、システム正常稼働率を100%とすることを目標としている。平成28～令和2年度まで、正常稼働率100%。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		54,774.91	46,134.46	42,789.03	-						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和3年9月1日施行予定の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」等に基づき、国の指定する17業務の情報システムについて、令和7年度までに標準化を進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後国が策定予定の地方公共団体の情報システムの標準化の推進についての基本方針及び情報システムの標準化のための基準(省令)等を踏まえながら、本市としての標準化の方針や、システムのあり方の検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	基幹系業務の効率的な運用のため、住民情報、税、国民健康保険等各オンライン業務に代表される定型34業務を対象としたコンピュータシステムの運用、管理、セキュリティ対策等を行い、安全かつ効率的な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹系システムにかかる業務の適正化を目的として、平成29年度に策定した次期基幹系システムの最適化計画に基づき、令和3年1月に、30年以上にわたり運用してきた大型コンピュータをオープン化し、パッケージシステムへの移行が完了した。今後は、更新後のオープン系パッケージシステムの安全かつ効率的な運用を図りながら、令和3年9月1日施行予定の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」等に基づき、国の指定する17業務の情報システムについて標準化を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	情報セキュリティの推進	無	有	1	3
8	基幹系システムの運用管理	有	有	3	1
9	基幹系端末等の運用管理	無	有		1
14	ネットワークの運用管理	有	有	2	3
15	基幹系ネットワーク利用の支援	無	有	2	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	情報系システム関係費										担当課	部課名	総務部IT推進課			
												新部課名	総務部情報システム課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	細目	001	説明	02	課等の長	向山 泰晴	電話	8601

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	庁内の事務効率の向上及び情報セキュリティの確保のため、庁内のIT環境(庁内ネットワーク、職員ポータルシステム、セキュリティ対策等)の整備、運用管理を行うとともに、職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。 ※職員ポータルシステム…職員が内部事務で利用するシステム。財務会計・文書管理システム、グループウェア(掲示板・メール機能等)、オフィスソフト等の利用環境を提供するもの。						
対象	4. その他 システムを利用する市職員等			約	4,100	人	
根拠法令等							
事業実施内容	1. 情報系パソコン、ネットワーク機器等の賃借(パソコン 2,510台、サーバ 30台、ネットワーク機器、基本ソフト・ライセンス、職員ポータルシステム等) 2. 職員ポータルシステム等の運用、管理業務(運用サポート、複合機(210台)の管理・保守、インターネット接続専用機器の保守、ネットワーク機器の保守、基本ソフト・アプリケーションのアップデート及び令和3年度組織改正対応に係る業務委託料、テレワーク検証に伴う回線使用料) 3. 職員情報化研修(集合研修及びeラーニング研修 受講者数:3,826人) 4. 情報系システムの情報セキュリティ対策業務(入退室管理機器(監視カメラ等)及び磁気データ消去装置等の賃借料、磁気媒体消磁・破砕処理業務委託料、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証継続の手数料等) 5. 神奈川情報セキュリティクラウド(KSC)の利用						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: NECフィールディング(株), (株)有隣堂ほか) (委託等内容: 内部情報システム等運用管理業務, 複合機消耗品一括サービス業務ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 506,734 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	30 千円	IT推進リーダー研修講師謝礼
		役務費	563 千円	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS) 審査手数料
財源内訳	R2年度 支出済額 506,734 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	506,734 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.47人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.08人工
合計	3.55人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	364,391	362,585	496,947	536,790			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	364,150	361,794	497,031	537,608			
	事業費(支出済額)	323,550	321,322	459,128	506,734			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	40,600	40,472	37,903	30,874			
	①常時勤務職員等の給与等	38,720	38,501	35,650	28,996			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,880	1,971	2,253	1,878			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	241	791	-84	-818			
	①減価償却費	1,971	1,244	785	495			
	②退職給与引当金繰入額	-1,730	-453	-869	-1,313			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	852.37	427,501	844.56	429,317	1147.52	433,060	1233.66	435,121

成果実績	指標名 職員ポータルシステム利用件数 (文書起案, 財務伝票起票)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	321,921	単位 件	361,319	単位 件	369,806	単位 件	341,523
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	職員ポータルシステムが業務に必須のものとして継続的に活用されていることを評価するための指標であるため、目標を定めていない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,131.93		1,003.50		1,343.80		1,571.75

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	国による自治体セキュリティ対策見直しや次期自治体セキュリティクラウドに関する事、また、コロナ禍においてテレワークやWeb会議の普及といった新しい働き方への対応等を考慮し、庁内システム・ネットワークの在り方を検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	自治体セキュリティ対策の見直しなどの国の方針等を確認しながら、次期自治体セキュリティクラウドやネットワークの利用について検討する。また、職員ポータルにおいては今後関係各課との調整等を行いながら更新に向けた方針を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	庁内のIT環境(庁内ネットワーク、職員ポータルシステム、テレワークの試行、セキュリティ対策等)の整備、運用管理を行うとともに、職員に対する情報セキュリティ研修を実施することにより、事務効率の向上及び情報セキュリティの確保が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	次期職員ポータルシステムの検討を行う。 RPAやAIなど最新のICT技術やテレワーク、Web会議システムの活用等ICTを活用した新たな働き方に対応できる環境の構築を検討する。 2020年12月改訂「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」や次期KSCへの対応を見据えた庁内システム・ネットワークについて検討する。 継続的かつ効果的に研修を実施し、IT推進リーダーの育成、情報セキュリティの向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	情報セキュリティの推進	無	有	1	3
10	情報系システムの運用管理	無	有		3
11	情報系端末等の運用管理	無	有		1
12	GISの運用管理	有	有		3
14	ネットワークの運用管理	有	有	2	3
16	情報系ネットワーク利用の支援	有	有	2	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/6
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	基幹系業務適正化事業費										担当課	部課名	総務部IT推進課			
												新部課名	総務部情報システム課			
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	細目		001	説明	03	課等の長	向山 泰晴

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	平成29年度に策定した基幹系システムの最適化計画に基づき、システムの再構築を行い、基幹系システムに係る業務の適正化を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等							
事業実施内容	1. 次期基幹系システム等の賃借 次期基幹系システム及び次期基幹系システム導入に伴い各事業課で増設が必要となる端末等の調達を行った。 ・基幹系システム賃貸借 ・基幹系システム端末等機器(追加分) 2. 次期基幹系システムを導入するためのプロジェクト管理等業務委託 次期基幹系システムを導入するためのプロジェクト管理及び環境整備等を行った。 ・次期基幹系システム構築等支援業務委託 ・本庁舎ネットワーク追加配線作業業務委託 ・次期基幹系システム運用構築業務委託 ・OCR機器改修業務委託 ・保健所システム設定変更業務委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ITbook(株), ワイイーシーソリューションズほか) (委託等内容 : 次期基幹系システム構築等支援業務委託ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 185,224 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃借料	137,264 千円	基幹系システム賃貸借等
		委託料	47,960 千円	次期基幹系システム構築等支援業務委託等
財源内訳	R2年度 支出済額 185,224 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	29,024 千円	
		県支出金		
その他 ()				
		一般財源	156,200 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.32人工
合計	3.12人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	11,819	28,912	136,128	214,343			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,195	27,126	132,798	211,635			
	事業費(支出済額)	9,261	19,417	114,332	185,224			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	7,709	18,466	26,411			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	7,334	17,368	24,896			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	375	1,098	1,515			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	624	1,786	3,330	2,708			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	624	1,786	3,330	2,708			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	27.65	427,501	67.34	429,317	314.34	433,060	492.61	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		次期基幹系システムの賃借料及びプロジェクト管理等の委託料であり、それぞれの成果物に対して指標を設定できない。								
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和3年9月1日施行予定の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」等に基づき、国の指定する17業務の情報システムについて、令和7年度までに標準化を進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後国が策定予定の地方公共団体の情報システムの標準化の推進についての基本方針及び情報システムの標準化のための基準(省令)等を踏まえながら、本市としての標準化の方針や、システムのあり方の検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	基幹系システムにかかる業務の適正化を目的として、平成29年度に策定した次期基幹系システムの最適化計画に基づき、令和3年1月に、30年以上にわたり運用してきた大型コンピュータをオープン化し、パッケージシステムへの移行が完了した。これにより、プログラムの複雑化やシステム改修費の高騰、制度改正の際の職員の負担増、社会保障・税番号制度の開始によるシステム間連携の複雑化、及び大型コンピュータを扱うSEの高齢化による人材不足等の問題が解消された。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	令和3年度からは基幹系システム関係費と統合し、システムの安定運用を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	情報セキュリティの推進	無	有	1	3
8	基幹系システムの運用管理	有	有	3	1
9	基幹系端末等の運用管理	無	有		1
14	ネットワークの運用管理	有	有	2	3
15	基幹系ネットワーク利用の支援	無	有	2	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域情報化推進事業費										担当課	部課名	総務部IT推進課			
												新部課名	総務部情報システム課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	10	細目	002	説明	01	課等の長	向山 泰晴	電話	8601

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民がITを利活用し、その利便性を実感できるようにするため、必要なネットワーク基盤の整備、セキュリティ対策、サービスの提供、市民のIT利活用の支援を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法					
事業実施内容	1. 地域イントラネットの運用 2. 市民のIT活用推進 3. 行政手続き等のオンライン化の推進 4. IT関連課題の調査研究						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : アジア航測株式会社 神奈川支店, 株式会社ファルコン) (委託等内容 : 藤沢市公開用GISシステム構築・運用業務, 統合型GIS及び公開用GIS, データ更新等業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会, 地域IoTと情報力コンソーシアム) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 14,052 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		需用費	1,360 千円		Web会議用環境機材等
		委託料	5,055 千円		藤沢市公開用GISシステム構築・運用業務委託等
		使用料及び賃借料	4,295 千円		通信回線使用料, 地域イントラネット機器賃貸借料等
		負担金補助及び交付金	2,298 千円		神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会負担金等
その他	1,044 千円	報償費(講師謝礼), 旅費, 備品購入費(記録媒体破壊装置)			
財源内訳	R2年度 支出済額 14,052 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ()					
一般財源	14,052 千円				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	6.98人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.32人工
合計	7.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	80,513	80,746	80,451	76,397			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	82,222	81,479	79,183	77,089			
	事業費(支出済額)	16,489	15,953	9,209	14,052			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	65,733	65,526	69,974	63,037			
	①常時勤務職員等の給与等	62,689	62,336	65,815	59,260			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,044	3,190	4,159	3,777			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,709	-733	1,268	-692			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,709	-733	1,268	-692			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	188.33	427,501	188.08	429,317	185.77	433,060	175.58	435,121

成果実績	指標名	行政手続等のオンライン化状況 (利用件数)	目標	600,000	単位	件	600,000	単位	件	600,000	単位	件	600,000	単位	件
			実績	594,715	単位	件	581,914	単位	件	598,855	単位	件	672,313	単位	件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		135.38			138.76			134.34			113.63				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	デジタル市役所、スマートシティの実現に向け全国の自治体で様々な取組が始まっており、本市においてもICTの活用による市民サービスの向上、行政の効率化を図るべく全庁的に推進するための組織強化や人材の育成、外部人材の活用等検討が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	地域情報化を含め自治体DX推進のため、社会動向や市民ニーズを把握し、関係各所との連携を図りながら取り組む必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	電子申請システムの活用や、地域イントラネットを利用した各施設の予約システム活用、公開型GISの更新等により、市民のIT活用の向上や地域情報化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	令和2年度に国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」や本市の策定した「藤沢市官民データ活用推進指針」の実現を図るべく、自治体DXを推進させるための事業費を新たに設け、地域情報化についてもその事業費の中で推進していくこととする。よって本事業費については今年度をもって廃止とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	IT推進指針の推進	無	無	1	1
2	ITガバナンスの運用管理	無	無	1	1
3	情報セキュリティの推進	無	無	1	3
6	電子申請の運用管理	無	無	3	1
7	インターネット安全教室事業	無	無	3	3
12	GISの運用管理	無	無	1	3
17	地域イントラネットワーク利用の支援	無	無	2	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/6
----	-----	----	------	-----	----------